



Aflac Incorporated は 2012 年度第 2 四半期の業績を発表
日本社の販売見通しを上方修正
2012 年度及び 2013 年度の 1 株当たり事業利益目標を確認
2012 年度第 3 四半期現金配当を宣言

ジョージア州、コロンバス - 2012 年 7 月 24 日

Aflac Incorporated(以下、「当社」) は本日、2012 年度第 2 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円高ドル安の恩恵を受け、前年同期の 51 億ドルから 16.0%増加し、59 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 2 億 7,400 万ドル(希薄化後1株当たり 0.58ドル)から 4 億 8,300 万ドル(同 1.03ドル)となりました。

当リリース内の過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われています。

前年同期の当期純利益には 4 億 5,300 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.96ドル)の税引後資産運用実現損(実現益とのネット)が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、2 億 7,200 万ドル(同 0.58ドル)の税引後資産運用実現損(同ネット)が含まれていました。当四半期の有価証券の売却及び償還による税引後資産運用実現損(ネット)は 5 百万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.01ドル)でした。当四半期の減損による税引後資産運用実現損は、2 億 2,300 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.48ドル)でした。この損失は、主としてバンキア及びカタルーニャ自治政府が発

行した有価証券に対する減損によるものでした。また、2011年第4四半期にすでに減損していた数銘柄の有価証券についても、さらなる減損処理を行いました。当四半期のデリバティブによる取引後資産運用実現損(ネット)は4,400万ドル(希薄化後1株当たり0.09ドル)でした。

当社は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析が極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびにその他の非経常的損益を除外した、当社事業から得られる利益です。当社のデリバティブ活動には、通貨スワップ、金利スワップ、連結変動持分事業体におけるクレジット・デフォルト・スワップ及び当社が発行する優先社債に関連する為替スワップが含まれます。有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じる資産運用実現損益ならびに非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響し、当社保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたって事業利益を用いています。

さらに、アフラックの事業全体に占める日本社の割合が非常に大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたっては、当該期間の平均円/ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては、期末の円/ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、限られた取引を除いて、実際の取引で円をドルに両替することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は財務諸表作成の目的に利用するものであって、当社や株主の皆様に対して実際に経済的な意味を持つものではないと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外すべきであると考えています。本リリースの最後に為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の業績数値の比較表を掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の事業利益は、前年同期の7億2,700万ドルから、7億5,500万ドルとなりました。希薄化後1株当たり事業利益は前年同期の1.55ドルから3.9%増加し、1.61ドルとなりました。

為替レートが円高ドル安に推移したことで、当四半期の希薄化後1株当たり事業利益は0.01ドル押し上げられました。円高の影響を除いた1株当たり事業利益は3.2%の増加となっています。

今年度上半期の業績も、円高ドル安の恩恵を受けました。収益合計は前年同期の102億ドルから19.0%増加し121億ドルとなりました。当期純利益は前年同期の6億6,300万ドルから13億ドルに、希薄化後1株当たり当期純利益は1.41ドルから2.71ドルになりました。一方、今年度上半期の事業利益は前年同期の15億ドルから16億ドルに、希薄化後1株当たり事業利益は前年同期3.17ドルから3.35ドルとなりました。円高ドル安による希薄化後1株当たりのプラスの影響0.06ドルを除くと、今年度上半期の希薄化後1株当たり事業利益は3.8%増加しました。

円高ドル安の恩恵を反映して、運用資産及び現金・預金合計は、2012年3月31日現在が1,031億ドルであったのに対して、2012年6月30日現在では1,093億ドルとなりました。

株主持分は、2012年3月31日現在が136億ドルであったのに対し、2012年6月30日現在では142億ドルでした。株主持分に含まれている保有有価証券及びデリバティブに係る未実現利益(ネット)は、2012年3月31日現在が14億ドルであったのに対し、2012年6月30日現在では15億ドルでした。1株当たり株主持分は、2012年3月31日現在が29.19ドルであったのに対し、2012年6月30日現在では30.37ドルでした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で13.9%でした。事業ベース(資産運用実現損、デリバティブ損益による当期純利益への影響、株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブの未実現損益を除く)で見ると、当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で24.0%でした。

日本社

円ベースで見ると、当四半期の日本社の収益合計は前年同期に比べて9.2%増加しました。円ベースの保険料収入は、日本社のユニークなハイブリッド型終身保険商品「WAYS」の販売が堅調であったことから、9.7%増加しました。投資収益(ネット)は6.9%増加しました。当四半期の税引前事業利益率は、事業費率の低下と一部相殺されたものの、保険金給付金比率の上昇を反映して、前年同期の20.9%から19.6%に低下しました。円ベースの税引前事業利益は2.4%増加しました。一方、今年度上半期の円ベースでの保険料収入は8.8%、投資収益(ネット)は7.8%、収益合計は8.5%、税引前事業利益は2.8%それぞれ増加しました。

平均円／ドル為替レートは、前年同期が1ドル＝81.57円であったのに対し、当四半期は1.7%円高ドル安の1ドル＝80.19円でした。一方、今年度上半期の平均円／ドル為替レートは、前年同期が1ドル＝81.95円であったのに対し、2.6%円高ドル安の1ドル＝79.88円でした。当四半期及び今年度上半期の日本社のドルベースでの成長率は、平均為替レートが前年同期に比べ円高ドル安であったため、それぞれ押し上げられました。

ドルベースで見ると、円高ドル安を反映して、当四半期の保険料収入は11.8%増加し、42億ドルとなりました。投資収益(ネット)は8.6%増加し、6億9,100万ドルとなりました。収益合計は11.2%増加し、49億ドルに、税引前事業利益は4.2%増加し、9億6,400万ドルとなりました。上半期全体では、保険料収入は11.9%増加して84億ドルに、投資収益(ネット)は10.6%増加して14億ドルとなりました。収益合計は11.6%増の98億ドルに、税引前事業利益は5.5%増の20億ドルとなりました。

日本社は、当四半期も大きな販売成長を遂げました。当四半期の新契約年換算保険料は、47.4%増となり、過去最高の532億円(6億6,400万ドル)となりました。金融機関窓販は引き続き非常に好調で、当四半期の新契約年換算保険料は、前年同期比224.2%増の247億円となりました。当四半期の「WAYS」の販売は、前年同期に比べ258.7%増加しました。

上半期全体の新しい契約年換算保険料は50.5%増加して1,056億円(13億ドル)となりました。

米国社

当四半期の米国社の収益合計は5.2%増の14億ドルとなりました。保険料収入は5.5%増加し、13億ドルに、投資収益(ネット)は3.6%増加して1億5,300万ドルとなりました。税引前事業利益率は、主として事業費率の低下により、前年同期の18.1%から18.3%に上昇しました。税引前事業利益は6.3%増の2億5,800万ドルとなりました。一方、上半期全体では、収益合計は5.2%増の28億ドル、保険料収入は5.3%増の25億ドルとなりました。投資収益(ネット)は4.5%増加し、3億400万ドルに、税引前事業利益は前年同期比7.2%増加し、5億2,900万ドルとなりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料は、1.5%増加し、3億5,900万ドルとなりました。ま

た、継続率は、前年同期の75.2%から76.6%に向上しました。一方、上半期全体では、新契約年換算保険料は3.0%増加し、7億900万ドルとなりました。

現金配当

取締役会は、2012年第3四半期の現金配当を宣言しました。2012年第3四半期の現金配当は1株当たり0.33ドルで、2012年8月15日の市場終了時点の登録株主に対し、2012年9月4日に支払われます。

今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。「2012年第2四半期の業績全般には満足しています。日本社は、当四半期も堅調な実績を挙げ、特に金融機関窓販を通じて目覚ましい販売の勢いを持続させました。当四半期で、日本社の販売は4四半期連続で過去最高記録を更新したことになります。また、私は、継続率が引き続き堅調だったことにも触れておきたいと思います。第3四半期及び第4四半期の販売については、前年同期との比較で困難に直面することから、下半期の新契約年換算保険料は、対前年同額から5%増となると予想していますが、上半期の目覚ましい実績と、下半期の予想をあわせると、日本社の2012年度の年間の販売は対前年比22%から25%増と見込むのが妥当であると確信しています。」

「また、米国社も当四半期、プラスの実績を残しました。当四半期の販売は年間の目標を若干下回りましたが、上半期の実績は対前年比3%から8%増という当社の年間の目標に沿ったものになっています。また、米国社の契約加入の大半は第4四半期に発生していることから、私たちは、販売実績は改善すると予測しています。私たちは、米国社の販売チャネルが、団体保険と個人保険の両方を提供することができるという恩恵を受けていることを喜ばしく思っています。私たちは引き続き、大企業・中小企業の従業員との接点の拡大に注力しており、また、医療を取り巻く環境変化の中で、当社は事業を成長させるための良いポジションについています。さらに、既存のご契約者及び顧客企業に対するサービスの水準を向上させるための施策が成功していると確信しています。このような努力が、これらの顧客の契約継続率の向上に貢献しています。」

「私たちは、引き続きグローバルな投資部門の変革をすすめています。今まで何度も申しあげてきたように、私たちは欧州におけるボラティリティーを予測していましたが、それは正に第2四半期に起こったことでした。当社の第2四半期の資産運用実現損の総額は、本年度第1四半期に比べて大きかったものの、前年同期に比べると大きく改善しています。依然として欧州を潜在的な投資リスクがある地域ととらえている一方で、私は、当社のポートフォリオが市場のボラティリティーに対応するのにより良いポジションにあるものと確信しています。当社は、第3四半期に、ドル建ての公募による確定利付債券への投資とその対円為替ヘッジを開始します。当社は、この戦略が当社のポートフォリオにより大きな流動性及び全般的な柔軟性をもたらすこと、そして高いリターンを生み出すことを目的として、大きなキャッシュ・フローを日本国債以外に多様化させて投資する機会を増加させることを確信しています。」

「今四半期も、当社の資本は強力なものでした。当社の自己資本比率の高さは、株主の皆様に加え、ご契約者及び社債保有者の皆様のために財務力を維持するという当社のコミットメントの表れです。過去数年にわたってお伝えしているとおおり、強力なRBC比率を維持することは依然として当社の優先課題です。当四半期の法定会計基準に基づく財務諸表はまだ完成していませんが、第2四半期末のRBC比率は、560%から600%の間に収まると予想しており、これは前年度末の493%から上昇しています。RBC比率が前年度末から大幅に上昇したのは、2012年第1四半期から法人税に対して新しい法定会計基準を適用したことによります。ご存知のとおり、日本における適正資本水準は、主にソルベンシー・マージン比率を用いて計算されます。私たちは、第2四半期末の日本社のソルベンシー・マージン比率は当社の目標である500%から600%の上の方の数値になると予想しています。」

「全体的に見て、私は、今年度もアフラックにとって素晴らしい1年になると思っています。また、私たちの目の前にある成長のチャンスにも期待しています。上半期を終えて、私たちは引き続き、今年も堅調な財務業績を残すのに良いポジションにいるものと確信しています。また、当社は、経費管理を含む事業運営を大変順調に行ってきたと確信しています。以前に申しあげたとおり、投資部門に注力することが現在の当社の最優先課題であり、当社は世界水準の投資機能を構築するという構想を実現するための施策に投資していきます。これらの施策には、複層的で複雑な問題解決と、IT、人材及び投資プロセスに対する資源・資金が要求されますが、これを可能にする

要因の一部は、第1四半期に実現した運用資産に係わる繰延利息の回収資金です。これにより、今年度の1株当たり事業利益の目標を達成しつつ、この重要でグローバルな施策実行のための資金調達を加速させることができます。」

「私は、当社の 2012 年度の為替変動の影響を除いた希薄化後 1 株当たり事業利益の成長目標が、対前年比 3%から 6%増であるということであらためて申しあげたいと思います。年間の平均円／ドル為替レートが 1ドル＝80 円で推移した場合、引き続き運用利回りが低水準であることから、年間の希薄化後 1 株当たり事業利益は、6.45 ドルから 6.52 ドルという目標範囲の下方の数値になるであろうと予想しています。また、同様の為替レートの前提を用いた場合、第 3 四半期の希薄化後 1 株当たり事業利益はおよそ 1.64ドルから 1.69ドルの間になると予想しています。私たちは、この目標は妥当かつ達成可能であると確信しています。5 月のアナリスト・ミーティングでも申しあげたとおり、2013 年度の為替変動の影響を除いた希薄化後 1 株当たり事業利益の成長目標を、対前年比 4%から 7%増と設定していますが、この目標は、資産運用実現損による投資収益への大きな影響がないこと、及び、さらに大幅な金利の低下がないことを前提にしています。」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。過去 55 年以上、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国においては更新保障付保険販売における No.1 の会社で、日本においては個人保険の保有契約件数で第 1 位の生命保険会社です。世界で 5,000 万人以上の方が当社の個人及び団体保険に加入しています。2012 年、『Ethisphere』誌は 6 年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」に、また、『フォーチュン』誌は当社を 14 年連続で「全米で最も働きがいのある企業 100 社」に選出するとともに、11 回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」にも選出しています。Aflac Incorporated はフォーチュン 500 社に入っており、ティッカーシンボル AFL としてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報は aflac.com 及び espanol.aflac.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料 (FAB Supplement)、金融セクターに対する全運用資産の一覧表、国別投資残高、永久証券及びユーロ圏周辺国向けの保有有価証券におけるソブリン債及

び金融機関債への投資の一覧表は、aflac.com「Investors」ページから入手可能です。

当社は当四半期業績報告の電話会議の様子を 2012 年 7 月 25 日水曜日午前 9 時 00 分(米国東部夏時間)に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

6月30日に終了した3ヶ月間:

	2012年	2011年	増減率
収益合計	5,902	5,088	16.0%
保険金給付金	3,763	3,310	13.7%
新契約費及び事業費合計	1,398	1,334	4.8%
税引前当期純利益	741	444	67.0%
法人税等	258	170	
当期純利益	483	274	76.6%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.04	0.59	76.3%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.03	0.58	77.6%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	466,788	466,498	0.1%
希薄化後	468,590	469,752	-0.2%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.33	0.30	10.0%

6月30日に終了した6ヶ月間:

	2012年	2011年	増減率
収益合計	12,142	10,204	19.0%
保険金給付金	7,409	6,532	13.4%
新契約費及び事業費合計	2,790	2,636	5.8%
税引前当期純利益	1,943	1,036	87.6%
法人税等	675	373	
当期純利益	1,268	663	91.2%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	2.72	1.42	91.5%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	2.71	1.41	92.2%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	466,337	467,317	-0.2%
希薄化後	468,561	470,990	-0.5%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.66	0.60	10.0%

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

6月30日現在:

	2012年	2011年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	109,255	92,984	17.5%
繰延新契約費	9,961	9,211	8.1%
その他の資産	2,993	3,220	-7.0%
資産合計	122,209	105,415	15.9%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	99,413	86,366	15.1%
社債等	3,672	3,048	20.5%
その他の負債	4,908	4,549	7.9%
株主持分	14,216	11,452	24.1%
負債および株主持分合計	122,209	105,415	15.9%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	468,110	467,067	0.2%

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

6月30日に終了した3ヶ月間:

	2012年	2011年	増減率
事業利益	755	727	3.9%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-228	-480	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	-44	27	
当期純利益	483	274	76.6%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.61	1.55	3.9%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-0.49	-1.03	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	-0.09	0.06	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.03	0.58	77.6%

6月30日に終了した6ヶ月間:

	2012年	2011年	増減率
事業利益	1,569	1,493	5.1%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-310	-838	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	9	8	
当期純利益	1,268	663	91.2%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	3.35	3.17	5.7%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-0.66	-1.78	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.02	0.02	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	2.71	1.41	92.2%

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

為替変動の業績への影響¹
 (主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2012年6月30日に終了した3ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	10.3%	8.8%
投資収益(ネット)	7.8%	6.7%
保険金給付金および事業費合計	11.1%	9.9%
事業利益	3.9%	3.0%
希薄化後1株当たり事業利益	3.9%	3.2%

2012年6月30日に終了した6ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	10.4%	8.0%
投資収益(ネット)	9.4%	7.8%
保険金給付金および事業費合計	11.2%	9.0%
事業利益	5.1%	3.4%
希薄化後1株当たり事業利益	5.7%	3.8%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

2012年1株当たり事業利益予想

円/ドル平均為替レート	1株当たり年間事業利益	対2011年増加率	為替の影響
70	\$7.06 - \$7.25	12.6% - 15.6%	\$ 0.60
75	\$6.73 - \$6.92	7.3% - 10.4%	\$ 0.27
79.75*	\$6.46 - \$6.65	3.0% - 6.1%	\$ -
80	\$6.45 - \$6.64	2.9% - 5.9%	\$ -0.01
85	\$6.21 - \$6.40	-1.0% - 2.1%	\$ -0.25

*実際の2011年の年間加重平均為替レート

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に関する費用(繰延新契約費)に係る会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供するように奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書には、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が時々言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- ・ 世界資本市場及び経済の困難な状況
- ・ 金融市場の安定化を目指す政府の行動
- ・ 当社の投資先の債務不履行及び格付けの引き下げ
- ・ 金融機関の減損
- ・ 当社保有の永久証券に関連する信用及びその他のリスク
- ・ 運用資産の評価に適用される判断
- ・ 運用資産に係る減損金額の決定における重要な評価判断
- ・ 当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・ 特定の単一の発行体又はセクターに対する運用資産の集中
- ・ 日本に対する事業の集中
- ・ 保険業界における継続的な変化
- ・ 重要な金融及び資本市場リスクに対するエクスポージャー
- ・ 為替相場の変動
- ・ 運用利回りの大幅な変動
- ・ 保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定及び実績の乖離
- ・ 子会社が当社に配当金を支払う能力

- ・法律及び政府当局による規制の変化
- ・優秀な募集人及び社員を引きつけ、維持する能力
- ・当社の財務力及び発行体格付けの引き下げ
- ・情報システムの改善・開発を継続する能力
- ・米国及び（又は）日本の会計基準の変更
- ・患者のプライバシー及び情報セキュリティに対する制約の不順守
- ・訴訟の内容及び結果
- ・主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・最近日本で起こった地震、津波、それに関連した原発事故とその余波の影響
- ・竜巻、ハリケーン、地震、津波及びそのような災害に付随する被害などを含む大惨事
- ・内部統制やコーポレート・ガバナンスのポリシー及び手続きの失敗